

株 主 各 位

東京都港区芝大門一丁目1番30号
株式会社日本ケアサプライ
代表取締役社長 金子博臣

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月25日（月曜日）の当社営業時間終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月26日（火曜日）午前10時
（なお、受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。）
 2. 場 所 東京都千代田区内幸町一丁目5番1号
千代田区立 内幸町ホール
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第14期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第14期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.caresupply.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに回復基調となつてまいりましたが、欧州における金融不安や原油価格高騰、電力供給の制約などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成24年4月の介護報酬改定を控え、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みが進められております。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンに掲げ、その実現に向け、主力の福祉用具サプライ事業を中心にさらなる成長を目指してまいりました。

福祉用具サプライ事業につきましては、今後、高齢者人口の増加が予想される首都圏において、機動的なオペレーション及び競争力の向上を目的として、平成23年4月に営業拠点の管轄ブロックを再編成したほか、営業拠点の新設を加速させ、当社の取引先となる指定居宅サービス事業者（以下、事業者）に対して迅速な後方支援ができる体制を構築いたしました。

取扱い商品につきましては、利用者ニーズを的確にとらえ、メーカーとの連携を図りながら、車いすや手すり等の新たなレンタル商品を積極的に導入し、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。なかでも、当社オリジナル商品のベッド「ケア優」シリーズにおきましては、背もたれが上がった状態で停電が発生しても、手動で下げられる緊急対応スイッチが付いており、災害など緊急時の対応におきましても、利用者やケアマネジャーからの評価をいただき、レンタル台数も順調に伸ばしております。

その他、当社の受発注管理システム「e-KaigoNet」につきましては、さらなる利便性の向上及び機能を追加するなどの改善を行い、事業者の業務効率化のため、IT面による支援を推進いたしました。また、事業者の重要な営業ツールである商品カタログにつきましては、カタログ制作方法を見直し、事業者の多様なニーズに対応したオリジナルカタログの制作が可能となり、販売促進面でも後方支援の充実に努めてまいりました。

なお、東日本大震災の影響につきましては、一時的な売上減少があったものの、事業者への後方支援を通じた営業努力の結果、減収を最小限に食い止めることができました。

在宅介護サービス事業につきましては、平成23年4月に東京都内で事業展開しておりました連結子会社㈱ライフタイムとグリーンメディ㈱の2社は合併により、商号を㈱ライフタイムメディに変更し、企業体力向上及び経営効率化を進め、通所介護、訪問看護に居宅介護支援、福祉用具貸与を付加したワンストップサービスの実現を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が8,918百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益が992百万円（同12.2%減）、経常利益が1,095百万円（同10.0%減）、当期純利益が552百万円（同4.2%減）となりました。

企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。

事業区分	第13期 (平成23年3月期) (前連結会計年度)		第14期 (平成24年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
福祉用具サプライ事業	7,882	91.3	8,156	91.4	273	3.5
在宅介護サービス事業	750	8.7	762	8.6	12	1.7
合 計	8,632	100.0	8,918	100.0	286	3.3

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は、2,256百万円であり、その主なものは当社のレンタル資産の取得2,082百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (平成21年3月期)	第 12 期 (平成22年3月期)	第 13 期 (平成23年3月期)	第 14 期 (当連結会計年度) (平成24年3月期)
売 上 高 (千円)	8,060,381	8,371,320	8,632,428	8,918,905
経 常 利 益 (千円)	1,250,849	1,211,343	1,216,632	1,095,182
当 期 純 利 益 (千円)	657,067	597,464	576,656	552,249
1株当たり当期純利益 (円)	3,703.27	3,369.68	3,251.99	3,249.33
総 資 産 (千円)	11,642,486	11,814,731	12,021,444	11,947,410
純 資 産 (千円)	9,414,697	9,649,036	9,844,769	9,196,272
1株当たり純資産額 (円)	52,902.56	54,024.10	55,076.09	58,742.37

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (平成21年3月期)	第 12 期 (平成22年3月期)	第 13 期 (平成23年3月期)	第 14 期 (当事業年度) (平成24年3月期)
売 上 高 (千円)	7,589,248	7,709,060	7,886,037	8,162,658
経 常 利 益 (千円)	1,261,427	1,204,374	1,172,081	1,044,735
当 期 純 利 益 (千円)	662,840	574,235	556,067	524,117
1株当たり当期純利益 (円)	3,735.81	3,238.67	3,135.88	3,083.81
総 資 産 (千円)	11,642,422	11,751,811	11,919,528	11,834,759
純 資 産 (千円)	9,447,080	9,631,733	9,797,687	9,130,359
1株当たり純資産額 (円)	53,286.63	54,317.14	55,253.03	58,779.64

(3) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社との関係

当社は、三菱商事㈱を親会社とし、同社は当社の株式を116,200株（議決権比率74.80%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

② 重要な子会社の状況

会社名	主要な営業所の所在地	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
㈱ライフタイムメディ	東京都世田谷区 東京都国立市	25	85.00	通所介護、訪問看護・リハビリテーション、居宅介護支援等
㈱グリーンケアガーデン	秋田県秋田市	20	80.00	小規模多機能型居宅介護、通所介護、居宅介護支援
㈱グリーンケアはーねす	島根県出雲市	25	60.00	小規模多機能型居宅介護、通所介護
㈱グリーンケア芳珠	石川県能美市	30	60.00	小規模多機能型居宅介護、訪問看護・リハビリテーション
㈱グリーンケアブリッジ	福島県郡山市	22	60.00	小規模多機能型居宅介護、訪問看護・リハビリテーション
㈱グリーンケアふらの	北海道富良野市	20	60.00	小規模多機能型居宅介護
㈱グリーンケアサービス	東京都港区	30	100.00	人材サービス

- (注) 1. 前連結会計年度末において重要な子会社でありましたグリーンメディ㈱は、㈱ライフタイムと平成23年4月1日付で合併し、㈱ライフタイムメディに商号変更しております。
2. 前連結会計年度末において重要な子会社でありましたグリーンケアヴィレッジ㈱は、平成23年10月31日付で株式の一部売却により、連結子会社に該当しなくなったため、重要な子会社から除いております。
3. ㈱グリーンケアサービスは平成24年1月31日付で解散しており、現在、清算手続き中であります。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	主要な営業所の所在地	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
㈱ブリッジサポート	京都府京都市	15	49.00	福祉用具貸与等

- (注) ㈱ブリッジサポートは平成24年1月27日付で新規設立により、持分法適用関連会社となっております。

(4) 対処すべき課題

平成24年4月、介護保険法の改正及び介護報酬の改定を迎えました。

こうしたなか、当社グループといたしましては、コアビジネスである福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の充実に努め、事業者とのより強固な連携を結んでまいります。加えて、主力レンタル商品の買い替え、商品ラインナップの拡充に努め、競争力の維持・向上を図ってまいります。また、日本同様、高齢化が進む中国等の近隣市場に対しても積極的に取り組んでまいります。在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、引き続き地域に根差した質の高いサービスの提供を行ってまいります。

また、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためには、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化が最重要課題の一つであると考えており、実効性のある内部統制システムの構築を行いました。今後も適宜見直しを図り経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

① 福祉用具サプライ事業

福祉用具貸与の指定を受けている事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等を行っております。

② 在宅介護サービス事業

小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等のサービスを提供しております。

(6) 主要な営業所（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区	関 越 支 店	長 野 県 塩 尻 市
北 海 道 支 店	北 海 道 札 幌 市	中 部 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
東 北 支 店	宮 城 県 仙 台 市	関 西 支 店	大 阪 府 東 大 阪 市
東 関 東 支 店	東 京 都 足 立 区	西 日 本 支 店	広 島 県 広 島 市

(注) 平成24年4月1日付で営業組織の名称変更を行っており、変更後の主要な営業所の名称は下記のとおりとなっております。

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 港 区	松 本 営 業 所	長 野 県 塩 尻 市
札 幌 営 業 所	北 海 道 札 幌 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市
仙 台 営 業 所	宮 城 県 仙 台 市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 東 大 阪 市
東 京 営 業 所	東 京 都 足 立 区	広 島 営 業 所	広 島 県 広 島 市

② 子会社

子会社については「1. 企業集団の現況 (3) 重要な親会社及び子会社等の状況」に記載のとおりであります。

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事 業 区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
福祉用具サプライ事業	386 (67) 名	13名減 (11名増)
在宅介護サービス事業	164 (2) 名	14名減 (2名増)
合 計	550 (69) 名	27名減 (13名増)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
393 (67) 名	13名減 (11名増)	37.0歳	6.8年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式の状況（平成24年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 640,000株

(2) 発行済株式の総数 163,376株

(注) 平成24年3月30日付で実施した自己株式の消却により、17,000株減少しております。

(3) 株主数 3,998名

(4) 大株主（上位11名）

株 主 名	持 株 数（株）	持 株 比 率（％）
三菱商事(株)	116,200	74.80
(株)三菱総合研究所	5,440	3.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	2,400	1.54
N C S 従業員持株会	1,753	1.12
(株)南日本銀行	1,139	0.73
渡辺 勝利	622	0.40
(株)ヒューマンウェア	620	0.39
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	611	0.39
山田 孝則	395	0.25
(株)初田製作所	300	0.19
メロン バンク トリーティー クライアンス ツ オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	300	0.19

(注) 1. 当社は自己株式8,044株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
金子博臣	代表取締役社長 兼事業開発本部長	
小磯隆久	取締役 管理本部長兼総務部長	
戸田康典	取締役 営業本部長	
塚越伸夫	取締役 営業本部副本部長	
有吉純夫	取締役	エム・シー・ヘルスケア(株) 代表取締役社長
山崎和	取締役	三菱商事(株) 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部副本部長
野村英夫	取締役	三菱商事(株) 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニットマネージャー
若林泰	常勤監査役	
伊藤利之	監査役	
竹田守	監査役	三菱商事(株) 生活産業グループ管理部 リテイル・ヘルスケアチームリーダー

- (注) 1. 取締役有吉純夫、山崎和、野村英夫の3氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役若林泰、伊藤利之、竹田守の3氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役竹田守氏は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、監査役伊藤利之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
 ①平成23年6月24日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって、取締役石橋進一氏は、任期満了により退任し、監査役角村訓良、木村秀之の両氏は、辞任により退任いたしました。
 ②平成23年6月24日開催の第13回定時株主総会において、若林泰及び竹田守の両氏は、監査役に選任され、就任いたしました。
 ③代表取締役社長金子博臣氏は、平成23年6月24日付で代表取締役社長から代表取締役社長兼事業開発本部長へ担当変更いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (-)	96,434千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	22,565千円 (22,565千円)
合 計 (うち社外役員)	8名 (3名)	118,999千円 (22,565千円)

- (注) 1. 上記には、平成23年6月24日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年4月27日開催の第6回定時株主総会において、年額80,000千円以内と決議いただいております。
4. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。
6. 上記のほか、平成23年6月24日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- 退任取締役1名 3,259千円
- 退任監査役1名 4,094千円(うち社外監査役1名 4,094千円)
7. 当事業年度において、社外役員が当社親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は10,540千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況

区 分	氏 名	兼職する法人等	兼 職 の 内 容
取締役	有 吉 純 夫	エム・シー・ヘルスケア㈱	代表取締役社長
取締役	山 崎 和	三菱商事㈱	生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部副本部長
取締役	野 村 英 夫	三菱商事㈱	生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニットマネージャー
監査役	竹 田 守	三菱商事㈱	生活産業グループ管理部リテイル・ヘルスケアチームリーダー

(注) 1. 三菱商事㈱は、当社の親会社であります。

2. エム・シー・ヘルスケア㈱は、当社親会社である三菱商事㈱の子会社であります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	有 吉 純 夫	当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席し、企業経営の観点から適宜発言を行っております。
	山 崎 和	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回に出席し、企業経営の観点から適宜発言を行っております。
	野 村 英 夫	当事業年度に開催された取締役会14回全てに出席し、企業経営の観点から適宜発言を行っております。
監査役	若 林 泰	平成23年6月24日就任以降に開催された取締役会11回及び監査役会10回全てに出席し、常勤監査役として各種報告等を行うとともに、豊富な経験と高い見識に基づき適宜発言を行っております。
	伊 藤 利 之	当事業年度に開催された取締役会14回のうち12回及び監査役会13回のうち11回に出席し、中立かつ客観的な観点から適宜発言を行っております。
	竹 田 守	平成23年6月24日就任以降に開催された取締役会11回及び監査役会10回全てに出席し、豊富な経験と高い見識に基づき適宜発言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38,500千円
当社及び当子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針であります。

上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会で決議している事項は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業倫理、社会規範を最優先する旨を明記した、「役職員行動規範」を定め周知徹底する。
- ② 会社相談窓口（グループ企業向け弁護士内部通報窓口を含む）を設け、コンプライアンスに関する相談に迅速に対応する体制とする。
- ③ コンプライアンス担当取締役を委員長とし、各ブロック及び本社各本部の代表者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、定期的開催する。
- ④ 適切な財務諸表作成のために、経理規程を定めるとともに、財務報告の信頼性確保のための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。
- ⑤ 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、各部門の監査を定期的に行う。
- ⑥ 社会秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、断固たる姿勢で臨む。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等会社の重要な意思決定については、必ず文書化するとともに、法定保存文書と同様に、法令並びに社内規程に基づき、所定の期間保存し、適切に管理を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社を取り巻く各種リスクについては、担当する部門を定め、規則の制定、研修等を行う。
- ② 内部監査部門は、各種リスクについての対応が適切に行われているかを定期的に監査する。
- ③ 危機管理委員会を設け、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対応処置の決定を行うとともに、総合危機管理に係る事項の発生事実及び講じた措置について、定期的に取り締役に報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項について迅速かつ的確な意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務権限規程等社内規程に基づいた権限委譲を各役職員に行い、効率的な業務執行を行う。
 - ② 取締役会で決定した毎年の経営方針・目標に沿って、各部門は当年度の目標及び利益計画を策定し、達成状況を常時フォローアップし、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施する。
 - ③ 経営会議を定期的で開催し、経営上或いは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議・検討する。
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 親会社としての子会社に対する対応
子会社の主管部門を定め、取締役や監査役の派遣を通じて連携を取り、子会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されているか等業務執行状況を随時確認し、定期的に取り締役に報告する。
 - ② 子会社としての子会社に対する対応
会社としての独立性を維持しつつ、親会社の内部統制を推進する組織との連携体制を構築する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要と判断し求めた場合には、監査役の職務を補助する使用人を速やかに設置する。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
補助すべき使用人を設置する場合には、使用人の人数や人事異動・人事考課等監査役会の同意を要するものとし、取締役からの独立性が確保されるよう、その人事に関しては、取締役と監査役が協議を行う。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 役職員は、職務の執行に関する法令違反、定款違反、不正行為の事実または会社に損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、監査役に遅滞なく報告する。
 - ② 取締役は、監査役が必要と認める重要な会議に出席することができる体制を整備するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を監査役に回覧し、必要に応じて、その内容を説明する。
 - ③ 危機管理に係る事由が発生した場合や内部通報があった場合には、その内容及び対応状況を、監査役に速やかに報告する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員は監査役との相互の意思疎通を図るため、必要に応じ監査上の重要課題等について意見交換を行う。
 - ② 内部監査部門は監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - ③ 取締役は、会計監査人に監査役と定期的に意見及び情報の交換を行うことを求める。
 - ④ 監査役が、独自に弁護士や公認会計士を起用し、監査業務に関する助言を受けることができるようにする。

(注) 平成24年3月16日開催の取締役会の決議により、平成24年4月1日付で営業組織の名称変更に伴う改定を行っており、上記の基本方針は当該改定がなされた後のものです。

~~~~~  
本事業報告の中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目         | 金 額        |
|-----------|------------|-------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)      |            |
| 流動資産      | 7,214,718  | 流動負債        | 2,093,616  |
| 現金及び預金    | 1,565,787  | 買掛金         | 205,901    |
| 売掛金       | 219,567    | レンタル資産購入未払金 | 624,149    |
| レンタル未収入金  | 952,630    | 未払法人税等      | 246,224    |
| 有価証券      | 2,099,773  | 賞与引当金       | 128,471    |
| 商品        | 13,217     | レンタル資産保守引当金 | 433,800    |
| 貯蔵品       | 20,206     | その他         | 455,070    |
| 繰延税金資産    | 264,420    | 固定負債        | 657,522    |
| 短期貸付金     | 2,000,000  | 繰延税金負債      | 10,504     |
| その他       | 122,315    | 退職給付引当金     | 472,453    |
| 貸倒引当金     | △43,200    | 役員退職慰労引当金   | 11,669     |
| 固定資産      | 4,732,476  | その他         | 162,896    |
| 有形固定資産    | 4,005,467  | 負債合計        | 2,751,138  |
| レンタル資産    | 3,261,380  | (純資産の部)     |            |
| 建物及び構築物   | 487,485    | 株主資本        | 9,124,569  |
| 機械装置及び運搬具 | 17,508     | 資本金         | 2,897,350  |
| 土地        | 58,130     | 資本剰余金       | 1,641,350  |
| その他       | 180,962    | 利益剰余金       | 5,000,669  |
| 無形固定資産    | 162,496    | 自己株式        | △414,799   |
| のれん       | 427        | 少数株主持分      | 71,702     |
| その他       | 162,069    | 純資産合計       | 9,196,272  |
| 投資その他の資産  | 564,512    |             |            |
| 投資有価証券    | 119,572    | 負債純資産合計     | 11,947,410 |
| 長期貸付金     | 9,875      |             |            |
| 繰延税金資産    | 191,808    |             |            |
| その他       | 243,905    |             |            |
| 貸倒引当金     | △650       |             |            |
| 繰延資産      | 215        |             |            |
| 資産合計      | 11,947,410 |             |            |

# 連結損益計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額         |
|-----------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                       |         | 8,918,905 |
| 売 上 原 価                     |         | 5,072,360 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 3,846,545 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 2,854,002 |
| 営 業 利 益                     |         | 992,543   |
| 営 業 外 収 益                   |         |           |
| 受 取 利 息                     | 5,880   |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料           | 33,781  |           |
| レ ン タ ル 資 産 修 繕 収 入         | 26,622  |           |
| そ の 他                       | 38,413  | 104,697   |
| 営 業 外 費 用                   |         | 2,057     |
| 経 常 利 益                     |         | 1,095,182 |
| 特 別 利 益                     |         |           |
| 子 会 社 株 式 売 却 益             | 28,542  | 28,542    |
| 特 別 損 失                     |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 96      |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 2,457   | 2,553     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,121,171 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 493,621 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 63,174  | 556,796   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 564,375   |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 12,126    |
| 当 期 純 利 益                   |         | 552,249   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |           |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |
| 平成23年4月1日 残高              | 2,897,300 | 1,641,300 | 5,629,038 | △401,326 | 9,766,312  |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |           |          |            |
| 新株の発行                     | 50        | 50        |           |          | 100        |
| 剰余金の配当                    |           |           | △301,450  |          | △301,450   |
| 当期純利益                     |           |           | 552,249   |          | 552,249    |
| 自己株式の取得                   |           |           |           | △890,095 | △890,095   |
| 自己株式の消却                   |           |           | △876,622  | 876,622  | -          |
| 連結範囲の変動                   |           |           | △2,545    |          | △2,545     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 50        | 50        | △628,369  | △13,473  | △641,742   |
| 平成24年3月31日 残高             | 2,897,350 | 1,641,350 | 5,000,669 | △414,799 | 9,124,569  |

|                           | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|--------|-----------|
| 平成23年4月1日 残高              | 78,457 | 9,844,769 |
| 連結会計年度中の変動額               |        |           |
| 新株の発行                     |        | 100       |
| 剰余金の配当                    |        | △301,450  |
| 当期純利益                     |        | 552,249   |
| 自己株式の取得                   |        | △890,095  |
| 自己株式の消却                   |        | -         |
| 連結範囲の変動                   |        | △2,545    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △6,754 | △6,754    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △6,754 | △648,497  |
| 平成24年3月31日 残高             | 71,702 | 9,196,272 |

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)ライフタイムメディ  
(株)グリーンケアガーデン
- ・連結の範囲の変更  
グリーンメディ(株)は、(株)ライフタイム（現 (株)ライフタイムメディ）と合併したため、連結の範囲から除いております。  
グリーンケアヴィレッジ(株)は、株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社  
及び関連会社の数 1社
- ・主要な関連会社の名称 (株)ブリッジサポート
- ・持分法の適用の範囲の変更 (株)ブリッジサポートは、新規設立により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

#### ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・其他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ロ. たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

- ・レンタル資産 当社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

- ・その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
 建物及び構築物 15年  
 機械装置及び運搬具 7年
  - ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。  
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
  - ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ハ. レンタル資産保守引当金 当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。
  - ニ. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 重要な外貨建の資産又は負債 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ロ. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- ハ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 10,713,144千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 180,368             | 8                   | 17,000              | 163,376            |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加8株は、新株予約権の行使による増加であります。  
2. 普通株式の発行済株式の総数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数<br>(株) | 当連結会計年度増加株式数<br>(株) | 当連結会計年度減少株式数<br>(株) | 当連結会計年度末株式数<br>(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 3,044               | 22,000              | 17,000              | 8,044              |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 301,450        | 1,700           | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

| 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 普通株式  | 341,730        | 利益剰余金 | 2,200           | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                         |
|------------|-------------------------|
|            | 平成15年1月23日<br>臨時株主総会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式                    |
| 目的となる株式の数  | 52株                     |
| 新株予約権の残高   | 13個                     |

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びレンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びレンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これらの営業債務、未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

ロ. 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金       | 1,565,787          | 1,565,787  | -          |
| (2) 売掛金          | 219,567            | 219,567    | -          |
| (3) レンタル未収入金     | 952,630            | 952,630    | -          |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 2,099,773          | 2,099,737  | △36        |
| (5) 短期貸付金        | 2,000,000          | 2,000,000  | -          |
| 資産計              | 6,837,758          | 6,837,722  | △36        |
| (1) 買掛金          | 205,901            | 205,901    | -          |
| (2) レンタル資産購入未払金  | 624,149            | 624,149    | -          |
| (3) 未払法人税等       | 246,224            | 246,224    | -          |
| 負債計              | 1,076,275          | 1,076,275  | -          |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) レンタル未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) レンタル資産購入未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 119,572        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|              | 1年以内（千円）  |
|--------------|-----------|
| 現金及び預金       | 1,565,787 |
| 売掛金          | 219,567   |
| レンタル未収入金     | 952,630   |
| 有価証券及び投資有価証券 |           |
| 満期保有目的の債券    |           |
| 社債           | 2,100,000 |
| 短期貸付金        | 2,000,000 |
| 合計           | 6,837,985 |

5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 58,742円37銭  
(2) 1株当たり当期純利益 3,249円33銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

9. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,988,355</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>2,064,255</b>  |
| 現金及び預金          | 1,466,904         | 買掛金            | 205,901           |
| 売掛金             | 107,352           | レンタル資産購入未払金    | 624,149           |
| レンタル未収入金        | 953,236           | 未払金            | 354,085           |
| 有価証券            | 2,099,773         | 未払法人税等         | 243,400           |
| 商品              | 13,217            | 預り金            | 49,107            |
| 貯蔵品             | 20,206            | 賞与引当金          | 119,051           |
| 前払費用            | 93,924            | レンタル資産保守引当金    | 433,800           |
| 繰延税金資産          | 253,361           | その他            | 34,761            |
| 短期貸付金           | 2,000,000         | <b>固定負債</b>    | <b>640,144</b>    |
| 未収入金            | 8,757             | 退職給付引当金        | 472,453           |
| その他             | 14,820            | 役員退職慰労引当金      | 11,669            |
| 貸倒引当金           | △43,200           | 長期預り保証金        | 156,022           |
| <b>固定資産</b>     | <b>4,846,403</b>  | <b>負債合計</b>    | <b>2,704,400</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,740,468</b>  | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| レンタル資産          | 3,261,380         | <b>株主資本</b>    | <b>9,130,359</b>  |
| 建物              | 224,608           | <b>資本金</b>     | <b>2,897,350</b>  |
| 構築物             | 964               | <b>資本剰余金</b>   | <b>1,641,350</b>  |
| 機械及び装置          | 15,281            | 資本準備金          | 1,641,350         |
| 車両運搬具           | 1,212             | <b>利益剰余金</b>   | <b>5,006,458</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 178,889           | 利益準備金          | 16,370            |
| 土地              | 58,130            | その他利益剰余金       | 4,990,088         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>159,003</b>    | 繰越利益剰余金        | 4,990,088         |
| 特許権             | 0                 | <b>自己株式</b>    | <b>△414,799</b>   |
| 商標              | 3,058             | <b>純資産合計</b>   | <b>9,130,359</b>  |
| ソフトウェア          | 155,945           |                |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>946,931</b>    |                |                   |
| 投資有価証券          | 112,358           |                |                   |
| 関係会社株式          | 230,750           |                |                   |
| 長期貸付金           | 7,093             |                |                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 2,782             |                |                   |
| 関係会社長期貸付金       | 228,011           |                |                   |
| 長期前払費用          | 17,381            |                |                   |
| 繰延税金資産          | 218,710           |                |                   |
| 差入保証金           | 197,343           |                |                   |
| その他             | 5,650             |                |                   |
| 貸倒引当金           | △650              |                |                   |
| 投資損失引当金         | △72,500           |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,834,759</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>11,834,759</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                 |         | 8,162,658 |
| 売 上 原 価               |         | 4,496,141 |
| 売 上 総 利 益             |         | 3,666,517 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 2,710,790 |
| 営 業 利 益               |         | 955,727   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 6,375   |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 3,159   |           |
| ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料     | 33,795  |           |
| レ ン タ ル 資 産 修 繕 収 入   | 26,622  |           |
| そ の 他                 | 20,692  | 90,644    |
| 営 業 外 費 用             |         | 1,636     |
| 経 常 利 益               |         | 1,044,735 |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 子 会 社 株 式 売 却 益       | 36,317  | 36,317    |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 96      |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,457   | 2,553     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 1,078,498 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 486,441 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 67,940  | 554,381   |
| 当 期 純 利 益             |         | 524,117   |

## 株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

|               | 株 主 資 本   |           |           |                             |          |            | 純 資 産 計   |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|----------|------------|-----------|
|               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                             | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |           |
|               |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |          |            |           |
| 平成23年4月1日 残高  | 2,897,300 | 1,641,300 | 16,370    | 5,644,044                   | △401,326 | 9,797,687  | 9,797,687 |
| 事業年度中の変動額     |           |           |           |                             |          |            |           |
| 新株の発行         | 50        | 50        |           |                             |          | 100        | 100       |
| 剰余金の配当        |           |           |           | △301,450                    |          | △301,450   | △301,450  |
| 当期純利益         |           |           |           | 524,117                     |          | 524,117    | 524,117   |
| 自己株式の取得       |           |           |           |                             | △890,095 | △890,095   | △890,095  |
| 自己株式の消却       |           |           |           | △876,622                    | 876,622  | -          | -         |
| 事業年度中の変動額合計   | 50        | 50        | -         | △653,955                    | △13,473  | △667,328   | △667,328  |
| 平成24年3月31日 残高 | 2,897,350 | 1,641,350 | 16,370    | 4,990,088                   | △414,799 | 9,130,359  | 9,130,359 |

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・満期保有目的の債券
- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券  
時価のないもの

償却原価法  
移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

- ・レンタル資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3～6年

定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

#### ③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- ④ レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

**(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項**

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

**2. 貸借対照表に関する注記**

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,622,742千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- ① 短期金銭債権 2,817千円
- ② 長期金銭債権 228,011千円
- ③ 短期金銭債務 1,058千円

**3. 損益計算書に関する注記**

- 関係会社との取引高
- ① 売上高 6,345千円
- ② その他の営業取引高 140,072千円
- ③ 営業取引以外の取引高 3,672千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 3,044             | 22,000            | 17,000            | 8,044            |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産（流動）

|             |           |
|-------------|-----------|
| 貸倒引当金       | 15,787千円  |
| 未払事業税       | 16,930千円  |
| 賞与引当金       | 45,239千円  |
| レンタル資産保守引当金 | 164,844千円 |
| その他         | 10,560千円  |

繰延税金資産（流動）計 253,361千円

###### 繰延税金資産（固定）

|         |           |
|---------|-----------|
| 退職給付引当金 | 168,193千円 |
| その他     | 52,657千円  |

繰延税金資産（固定）小計 220,850千円

評価性引当額 △2,140千円

繰延税金資産（固定）計 218,710千円

繰延税金資産合計 472,071千円

##### (2) 法人税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は43,989千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 兄弟会社等

| 種類      | 会社等の名称           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目    | 期末残高(千円)  |
|---------|------------------|-------------------|-----------|-------|----------|-------|-----------|
| 親会社の子会社 | 三菱商事フィナンシャルサービス㈱ | —                 | 資金貸借取引    | 資金の貸付 | —        | 短期貸付金 | 2,000,000 |
|         |                  |                   |           | 受取利息  | 2,308    | 未収収益  | 115       |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。
2. 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減額を記載しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 58,779円64銭
- (2) 1株当たり当期純利益 3,083円81銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 11. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月15日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡田吉泰  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 郷右近隆也 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月15日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡田吉泰  | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 郷右近隆也 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日本ケアサプライの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書、並びに連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 「業務の適正を確保するための体制」に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月23日

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 日 本 ケ ア サ ブ ラ イ | 監 査 役 会   |
| 常 勤 社 外 監 査 役           | 若 林 泰 ㊟   |
| 社 外 監 査 役               | 伊 藤 利 之 ㊟ |
| 社 外 監 査 役               | 竹 田 守 ㊟   |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第14期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2,200円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は341,730,400円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役山崎和及び野村英夫の両氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として取締役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本総会において選任される取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏(生年月日)                        | 略(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                      | 歴 | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|------------|
| 1     | みやした おさむ<br>宮下 修<br>(昭和29年12月18日生) | 昭和53年4月 三菱商事㈱ 入社<br>平成16年7月 同社 生活産業グループ食糧本部砂糖ユニットマネージャー<br>平成20年4月 同社 生活産業グループ農水産本部糖質ユニットマネージャー<br>平成22年4月 同社 理事関西支社副支社長兼食料部長<br>平成23年4月 同社 理事生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部長(現任)<br>平成23年6月 ㈱ティエガイア 取締役(現任)                             |   | 0株         |
| 2     | きたうらかつとし<br>北浦克俊<br>(昭和40年5月12日生)  | 平成元年4月 三菱商事㈱ 入社<br>平成19年4月 ㈱アプリアシア(現エム・シー・ヘルスケア㈱) 代表取締役社長<br>平成22年4月 エム・シー・ヘルスケア㈱ 執行役員アプリアシアカンパニープレジデント<br>平成22年7月 三菱商事㈱ 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部医薬品流通ユニット調剤薬局チームリーダー<br>平成23年4月 同社 生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部医薬品流通ユニット調剤薬局チームリーダー(現任) |   | 0株         |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者は、社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者宮下修氏の、当社親会社である三菱商事㈱での過去5年間並びに現在の地位及び担当は、上記略歴(重要な兼職の状況)欄に記載のとおりであります。
4. 取締役候補者北浦克俊氏の、当社親会社である三菱商事㈱及びその子会社における過去5年間並びに現在の地位及び担当は、上記略歴(重要な兼職の状況)欄に記載のとおりであります。
5. 取締役候補者宮下修氏は、現在三菱商事㈱の生活産業グループプリティール・ヘルスケア本部長を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として当社の経営に對する確かな助言・提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものです。
6. 取締役候補者北浦克俊氏は、三菱商事㈱及び同グループ企業での豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として当社の経営に對する確かな助言・提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものです。
7. 各取締役候補者は、当社親会社である三菱商事㈱より使用人としての給与等を受ける予定があり、過去2年間も受けております。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役針谷英一氏から、補欠監査役を辞退したい旨の申し出があったため、第12回定時株主総会の決議に基づき、監査役会の同意を得て、取締役会において補欠監査役選任の取消しを行いました。

これに伴い、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任に関しましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任の取消しを行うことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

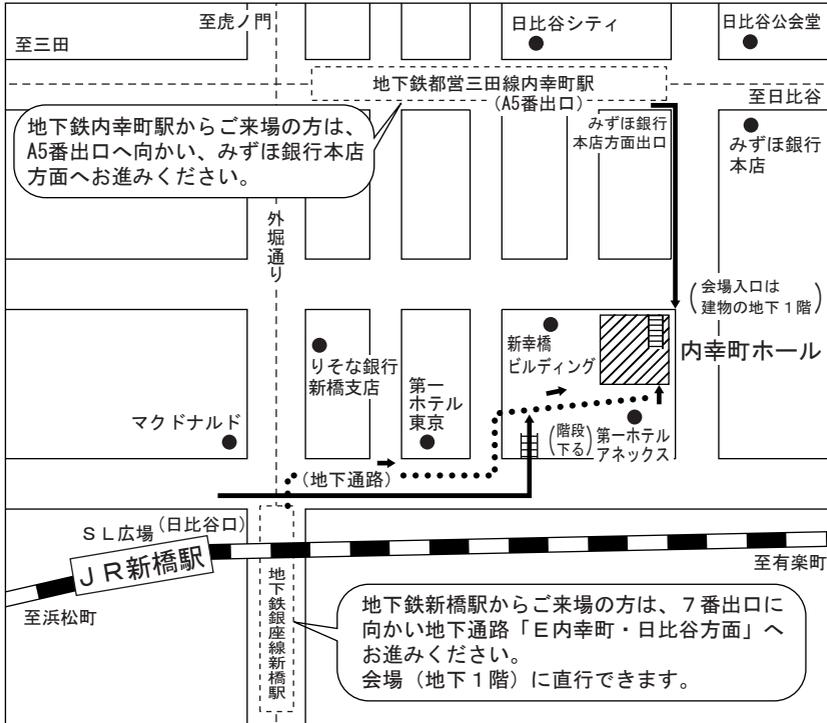
| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| みいけまさや<br>三池正泰<br>(昭和43年10月19日生) | 平成4年4月 三菱商事(株) 入社<br>平成19年11月 (株)ニュー・ライフ・フロンティア 取締役<br>平成21年5月 同社 代表取締役<br>平成24年1月 三菱商事(株) 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部ヘルスケア事業ユニットライフケアチームリーダー (現任) | 0株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 候補者の、当社親会社である三菱商事(株)及びその子会社における過去5年間並びに現在の地位及び担当は、上記略歴(重要な兼職の状況)欄に記載のとおりであります。
4. 候補者は、三菱商事(株)の医療・介護分野における実務に長年携わった経験と豊富な知識を有していること等から、社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。
5. 候補者は、当社親会社である三菱商事(株)より使用人としての給与等を受ける予定があり、過去2年間も受けております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区内幸町一丁目5番1号  
 千代田区立 内幸町ホール  
 TEL 03-3500-5578



- 交通のご案内
- J R 新橋駅(日比谷口)より徒歩5分
  - 地下鉄
    - 都営三田線 内幸町駅 A5番・みずほ銀行本店方面  
 出口より徒歩5分
    - 東京メトロ銀座線 新橋駅 7番出口に向かい地下通路  
 (E方面) 経由徒歩5分

※専用駐車場はありませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。